

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛媛県
農業委員会名：四国中央市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,360	600	-	-	-	1,960
経営耕地面積	742	233	114	119	-	975
遊休農地面積	82	123	123	-	-	205
農地台帳面積	1,668	1,067	1,065	2	-	2,735

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,286
自給的農家数	1,264
販売農家数	1,022
主業農家数	109
準主業農家数	167
副業的農家数	746

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,251
女性	972
40代以下	331

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	113
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	2
農業参入法人	7
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	21

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,960 ha	340 ha	17.35%
課 題	農業従事者の高齢化等により、担い手が減少しており、新たな担い手の確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
400 ha	373 ha	33 ha	93%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各地域別に、担い手、農地の貸出希望者を集め、農地の集積を促進する。
活動実績	地域別の意見交換会等は開催できなかったが、農業委員・最適化推進委員を中心に地域の農家の意見を聴くなど、担い手の育成・確保に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化等で農業従事者が減少しているため、次年度以降も目標は現行のままとする。
活動に対する評価	引き続き、農業委員・最適化推進委員を中心に担い手の育成・確保を推進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	5 経営体	1 経営体	4 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.88 ha	0.33 ha	2.65 ha
課題	農業従事者の高齢化等により担い手が減少してきているため、担い手の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
7 経営体	4 経営体	57.14%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3 ha	2.65 ha	88.33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規に農業を始めようとする方への相談会に県の農業指導班、市農業振興課、農協とともに参加し、積極的に助言をする。
活動実績	相談会に出席し助言を行った。農業委員会への申請に係る新規就農者のヒアリングに地元農業委員、推進委員が出席し助言を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化等で農業従事者が減少している等実態を踏まえ、目標値の見直しが必要。
活動に対する評価	次年度以降も関係機関と連携し、担い手の確保に努めたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,165 ha	205 ha	9.47%
課 題	耕作者の高齢化や担い手不足により、遊休農地が増える傾向にある。近年、有害鳥獣が住み着く可能性もあることから、関係機関と連携し対応を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	68 ha	680%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
			100 人	4月～8月	9月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法	経営所得安定対策の現地確認の際に、管内の農地の田を中心に利用状況調査を実施。畑については、農業委員と農地利用最適化推進委員の協力を得て実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動	-			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		93 人	4月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期 2月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	22 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積:	1.7 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動	-			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度、国土調査が新たに完了した地区の非農地判断を行ったことが要因であり、本来の遊休農地の解消には至っていない
活動に対する評価	農地の利用状況調査は計画通りに行えた。遊休農地が有効利用されるよう指導が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,960 ha	0.09 ha
課 題	違反転用の早期発見及び指導が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.09 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月の転用申請案件の現地調査時や農業委員・推進委員の定期的なパトロールを実施し、早期発見に努める。
活動実績	利用状況調査時に違反転用農地の発見に努めた。
活動に対する評価	農業委員・推進委員を中心に定期的なパトロールを行うとともに、新規発生防止に努めたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:79件、うち許可 79件 及び 不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員で現地調査を実施し、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事前に議案書及び調査書を作成配布し、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	79	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 157 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の点検を行い、複数の農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事前に議案書を作成配布し、現地調査の結果を反映させながら、許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について案件ごとに判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	新規参入により、報告時期未到来	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 81 件	公表時期 令和3年12月
		情報の提供方法:ホームページで公表及び窓口にて備え付け	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 5,690 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により、国・県へ情報提供を行った。	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,735 ha
		データ更新:権利移動及び転用等は随時入力。固定資産税台帳等との照合は、年1回、6月に実施。住民情報は年2回、4・9月に更新。	
	公表:		
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--